

## 中野 寛之 議員



### 一問一答方式

- ① 新型コロナウイルス感染症に関する差別防止
- ② 市民会館建て替え
- ③ 行政のデジタル化
- ④ 子育て支援
- ⑤ 定住、交流、関係人口の拡大
- ⑥ 国立国会図書館デジタルコレクション

新型コロナウイルス感染症に関する差別防止について

### 問

「第1号にはなりたくない」「職場などから感染者を絶対に出すな」これらに類する発言を頻繁に耳にする。個人の特定や差別的言動は決して許されませんが、本市のリー

ダーとして今後どのようなメッセージを市民に出していくのか。

### 答

気をつけていても感染を完全に免れることはできません。感染者が出た、出ないということより、感染確認後に拡大防止のための確な対応に努め、安全・安心な生活を確保することが大切です。

感染された方に責任はありません。差別への恐怖から感染の事実を言えなかったり、保健所の調査に協力できなかったりすれば、感染防止対策に大きな影響を与えます。あらゆる差別は社会にとって有害であることを多くの人に認識してもらうことが重要です。

感染者を探す行為や不安をあおる情報拡散が、日夜懸命に感染対策に従事している皆さんにだけだけの負荷をかけているのか、感染した方へのプレッシャーになっているのか、相手の立場、気持ちになって考えることが大切です。

### 定住、交流、関係人口の拡大について

### 問

ワーケーションは、働き方改革と感染症流行に伴う新しい日常の推奨の一環として位置づけられて

いる。市内インフラも整いつつある中、当市は先進地となる可能性を大いに秘めているがどうか。

### 答

ワーケーション誘致には高速通信網の環境が必須です。その環境が整っている中心市街地を中心に検討を始め、高速情報通信基盤整備事業の進捗に合わせ、周辺部へも広げられるよう進めたいと考えています。まずはお試しプランのような仕組みを検討し、大都市圏域の住民や企業にワーケーションを体験していただき、大洲の食や文化に直接触れていただくとともに、この地域で暮らすメリット、デメリットなど率直な意見を蓄積し、実効性のある取り組みにつなげる必要があります。

また、ワーケーションの定着には、居住環境と併せてワークスペースを整えることも必要です。伊予銀行大洲本町支店跡地とアクトピア大洲等の活用が一つの可能性を秘めています。必要となる費用も勘案しながら検討したいと考えています。将来的にはワーケーションを入口として本格的なサテライトオフィスなどの誘致につなげていけばと考えています。

国立国会図書館デジタルコレクションについて

### 問

国立国会図書館デジタルコレクションでは、図書館向けデジタル化資料送信サービスがある。現在県内では11の図書館が参加しているが、本サービスへの今後の方針をお聞きます。

### 答

国立国会図書館では資料の長期保存のため、所蔵資料をデジタル化する事業を進め、著作権保護期間が満了した資料や著作権者の許諾を得た資料等は、インターネットで公開されています。また、公開されていないその他のデジタル化資料も、絶版等の理由で入手が困難な資料に限り図書館等への送信が可能となり、平成26年1月から図書館向けデジタル化資料送信サービスを開始しました。

市立図書館では、1月5日のサービス開始に向け準備しており、「広報おおず」にサービス開始の記事を掲載するほか、図書館ホームページや館内掲示で周知する予定です。また、市立図書館報にはサービスの特徴と申込方法なども掲載します。